

令和 5 年 度

丸森町水道事業会計予算書

丸 森 町

議案第 2 2 号

令和 5 年度 丸 森 町 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度丸森町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,538 戸
(2) 年間総給水量	926,972 m ³
(3) 一日平均給水量	2,539 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
淵ノ上配水池更新事業	50,000 千円
駅前東線配水管布設事業	4,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		415,357 千円
第 1 項 営業収益		331,696 千円
第 2 項 営業外収益		83,661 千円

	支	出	
第1款 水道事業費用			399,247 千円
第1項 営業費用			370,684 千円
第2項 営業外費用			27,218 千円
第3項 特別損失			1,345 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額105,279千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、利益剰余金により補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 水道資本的収入			74,650 千円
第1項 企業債			36,300 千円
第3項 補助金			1,660 千円
第4項 出資金			36,690 千円
	支	出	
第1款 水道資本的支出			179,929 千円
第1項 建設改良費			58,350 千円
第2項 企業債償還金			121,579 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
淵ノ上配水池 更新事業	36,300 千円	証券発行又は 証書借入	5.0%以内(ただし、利率 見直し方式で借り入れる資 金について、利率見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	借入先の融資条件による。た だし、本町財政の都合により据置 期間を短縮し、又は繰上償還も しくは低利に借換えすることが できる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-------------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 31,350 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第 7 条 たな卸資産の購入限度額は、6,657千円と定める。

令和 5 年 3 月 2 日提出

丸 森 町 長 保 科 郷 雄

予算に関する説明書

令和5年度	丸森町水道事業会計予算実施計画書	P 6～7				
令和5年度	丸森町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	P 8				
	重要な会計処理方針に係る事項に関する注記	P 9				
給	与	費	明	細	書	P 10～15
令和5年度	丸森町水道事業予定貸借対照表	P 16～18				
令和4年度	丸森町水道事業予定貸借対照表	P 19～21				
令和4年度	丸森町水道事業予定損益計算書	P 22～23				

令和5年度丸森町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			415,357	
	1. 営業収益		331,696	
		1. 給水収益	309,200	水道料金（基本料金＋従量料金）
		2. 受託工事収益	13,300	消火栓設置工事及び河川防災ステーション給水装置設計受託による収益
		3. その他営業収益	9,196	上記以外の営業収益（申請手数料ほか）
	2. 営業外収益		83,661	
		1. 受取利息及び配当金	200	預金利息
		2. 雑収益	30	行政財産使用料
		3. 他会計補助金	30,610	一般会計からの補助金
		4. 長期前受金戻入	52,821	補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分の収益化

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			399,247	
	1. 営業費用		370,684	
		1. 原水及び浄水費	99,186	取水、浄水に要する費用
		2. 配水及び給水費	51,664	配水、給水に要する費用
		3. 受託工事費	13,300	消火栓設置工事及び河川防災ステーション給水装置設計に要する経費
		4. 総係費	40,651	業務全般に関する費用
		5. 減価償却費	158,746	固定資産減価償却費
		6. 資産減耗費	120	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7. その他営業費用	7,017	上記以外の営業費用（開発費含む）

2. 営業外費用		27,218	
	1. 支払利息	18,018	企業債利息
	2. 雑支出	200	上記以外の営業外費用
	3. 消費税及び地方消費税	9,000	消費税及び地方消費税納付費用
3. 特別損失		1,345	
	1. 過年度損益修正損	1,345	徴収不納料金欠損金等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			74,650	
	1. 企業債		36,300	
		1. 企業債	36,300	企業債
	3. 補助金		1,660	
		1. 国庫補助金	1,660	国庫補助金
	4. 出資金		36,690	
1. 一般会計出資金		36,690	一般会計出資金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			179,929	
	1. 建設改良費		58,350	
		1. 設備拡張費	58,000	渊ノ上配水池更新、駅前東線配水管布設
		2. 営業設備費	350	量水器購入費
	2. 企業債償還金		121,579	
		1. 企業債償還金	121,579	企業債償還金

令和5年度 丸森町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

項 目	令和5年度予算
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（ は純損失）	2,582
減価償却費	158,746
賞与等引当金の増減額（ は減少）	416
長期前受金戻入額	52,821
受取利息及び配当金	200
支払利息	18,018
固定資産除却損	0
未収金の増減額（ は増加）	0
未払金の増減額（ は減少）	3,998
たな卸資産の減少額	120
前払金の増加額	0
小 計	94,391
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	18,018
業務活動によるキャッシュ・フロー	112,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	53,045
国庫補助金等による収入	1,660
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	36,300
建設改良企業債の償還による支出	121,579
他会計からの出資による収入	36,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,589
資金増加（減少）額	12,235
資金期首残高	144,346
資金期末残高	156,581

重要な会計処理方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入れ先出し法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数	建物・構築物	10～50年
	機械及び装置	4～15年
	車両	6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、令和4年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 特別修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、これまでの修繕引当金を固定負債として継承している。

4. その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜方式によっている。

(2) 予定貸借対照表等関係

令和5年度に他会計が負担を予定している項目について、令和4年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4 (1)	0	15,447	7,966	23,413	7,937	31,350	
前 年 度	5 (1)	1,409	16,538	9,804	27,751	9,054	36,805	
比 較	1 (0)	1,409	1,091	1,838	4,338	1,117	5,455	

()内は、短時間勤務職員について外書きしたものの。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4 ()	0	14,000	7,676	21,676	7,841	29,517	
前 年 度	5 ()	0	16,538	9,522	26,060	9,054	35,114	
比 較	1 ()	0	2,538	1,846	4,384	1,213	5,597	

()内は、短時間勤務職員について外書きしたものの。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1 (1)	0	1,447	290	1,737	96	1,833	
前 年 度	1 (1)	1,409	0	282	1,691	0	1,691	
比 較	0 (0)	1,409	1,447	8	46	96	142	

()内は、短時間勤務職員について外書きしたものの。

(2) 職員手当の内訳

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手 当	管理職特別 勤務手当	児 童 手 当	備 考
	本 年 度	0	651	0	432	950	5,933	0	0	
	前 年 度	0	693	0	767	1,118	7,086	0	140	
	比 較	0	42	0	335	168	1,153	0	140	

給与支出科目以外の支出科目については含めない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手 当	管理職特別 勤務手当	児 童 手 当	備 考
	本 年 度	0	651	0	432	950	5,643	0	0	
	前 年 度	0	693	0	767	1,118	6,804	0	140	
	比 較	0	42	0	335	168	1,161	0	140	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	期末勤勉 手 当	管理職特別 勤務手当	児 童 手 当	備 考
	本 年 度	0	0	0	0	0	290	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	282	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	8	0	0	

(3) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,538	給与改定に伴う増減分	21		
		昇給に伴う増加分	101		
		その他の増減分	2,660	・ 職員の異動等に伴う減	
手 当	1,846	制度改正に伴う増減分	185		
		その他の増減分	1,661	(2) 職員手当の内訳のとおり ・ 職員の異動等に伴う減	

「(1) 総括 ア 会計年度任用職員以外の職員」について記載したもの」

(4) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,250	298,750
	平均給与月額 (円)	348,000	351,000
	平均年齢 (歳)	38	53
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,950	297,500
	平均給与月額 (円)	349,950	356,200
	平均年齢 (歳)	40	52

イ. 初任給

(単位：円)

区分	行政職	労務職	一般会計の制度	
			行政職	労務職
高校卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大学卒	185,200		185,200	

ウ. 級別職員数

区分	令和5年1月1日現在			令和4年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	50.0	3級	1	50.0
	2級			2級	1	50.0
	1級	1	50.0	1級		
	計	2	100.0	計	2	100.0
労務職	3級	2	100.0	3級	2	100.0
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計	2	100.0

工. 昇給

区	分	合 計	代表的な職種		
			行 政 職	労 務 職	
令和5年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	4	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	2	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
令和4年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	4	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	2	1
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度		2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度		2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

()内は、再任用職員の支給率

カ． 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)

キ． その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 訳
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度丸森町水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

	資 産 の 部		(千円)	(千円)
	(千円)	(千円)		
1 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
イ 土 地		24,899		
ロ 建 物	268,143			
減価償却累計額	185,784	82,359		
ハ 構 築 物	5,926,947			
減価償却累計額	2,543,634	3,383,313		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,339,197			
減価償却累計額	1,059,952	279,245		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,862			
減価償却累計額	1,769	93		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,048			
減価償却累計額	1,945	103		
ト 建 設 仮 勘 定	174,658	174,658		
有形固定資産合計			3,944,670	
(2)無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権	14,899			
減価償却累計額	355	14,544		
無形固定資産合計			14,544	
固 定 資 産 合 計				3,959,214

2 流動資産
 (1)現金預金
 (2)未収金
 (3)貯蔵品
 流動資産合計
 資産合計

156,581
 35,136
3,577

195,294
4,154,508

負債の部

3 固定負債
 (1)企業債
 (2)引当金
 イ 特別修繕引当金
 固定負債合計

977,678
59,299

1,036,977

4 流動負債
 (1)企業債
 (2)未払金
 (3)引当金
 イ 賞与引当金
 ロ 法定福利引当金
 引当金合計
 流動負債合計

119,124
 30,077
 1,920
364
2,284

151,485

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,799,129	
(2) 長期前受金収益化累計額	730,602	
繰延収益合計		<u>1,068,527</u>
負債合計		<u>2,256,989</u>

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金	319,117	
(2) 出資金	754,960	
(3) 組入資本金	485,214	
資本金合計		<u>1,559,291</u>
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	11,672	
資本剰余金合計	<u>11,672</u>	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	49,046	
ロ 建設改良積立金	55,998	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>221,512</u>	
利益剰余金合計		<u>326,556</u>
剰余金合計		<u>338,228</u>
資本合計		<u>1,897,519</u>
負債資本合計		<u>4,154,508</u>

令和4年度丸森町水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資産の部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		24,899		
ロ 建物	268,143			
減価償却累計額	176,952	91,191		
ハ 構築物	5,919,675			
減価償却累計額	2,416,288	3,503,387		
ニ 機械及び装置	1,338,879			
減価償却累計額	1,037,739	301,140		
ホ 車両及び運搬具	1,862			
減価償却累計額	1,769	93		
ヘ 工具器具及び備品	2,048			
減価償却累計額	1,945	103		
ト 建設仮勘定	129,203	129,203		
有形固定資産合計			4,050,016	
(2)無形固定資産				
イ.施設利用権	15,254			
減価償却累計額	355	14,899		
無形固定資産合計			14,899	
固定資産合計				4,064,915

2 流動資産
(1)現金預金
(2)未収金
(3)貯蔵品
流動資産合計
資産合計

144,346
39,125
3,697

187,168
4,252,083

負債の部

3 固定負債
(1)企業債
(2)引当金
イ 特別修繕引当金
固定負債合計

1,051,703
59,299

1,111,002

4 流動負債
(1)企業債
(2)未払金
(3)引当金
イ 賞与引当金
ロ 法定福利引当金
引当金合計
流動負債合計

121,579
38,867
2,272
428
2,700

163,146

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,797,469	
(2) 長期前受金収益化累計額	677,781	
繰延収益合計		<u>1,119,688</u>
負債合計		<u><u>2,393,836</u></u>

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金	319,117	
(2) 出資金	718,270	
(3) 組入資本金	491,295	
資本金合計		<u>1,528,682</u>
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	11,672	
資本剰余金合計		<u>11,672</u>
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	49,046	
ロ 建設改良積立金	49,917	
ハ 当年度未処分利益剰余金	218,930	
利益剰余金合計		<u>317,893</u>
剰余金合計		<u>329,565</u>
資本合計		<u>1,858,247</u>
負債資本合計		<u><u>4,252,083</u></u>

令和4年度丸森町水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1)給水収益	313,000		
(2)受託工事収益	3,719		
(3)その他営業収益	<u>9,188</u>	325,907	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	96,613		
(2)配水費及び給水費	61,731		
(3)受託工事費	3,719		
(4)総係費	42,972		
(5)減価償却費	160,895		
(6)資産減耗費	120		
(7)その他営業費用	<u>7,517</u>	<u>373,567</u>	
営業利益			47,660
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	200		
(2)雑収益	30		
(3)補助金	30,852		
(4)長期前受金戻入	<u>53,493</u>	84,575	

4 営業外費用			
(1) 支払利息	20,640		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	200		
(4) 消費税及び地方消費税	11,000	31,840	52,735
経常利益			5,075
5 特別利益	0		
6 特別損失	1,822	1,822	1,822
当年度純利益			3,253
前年度繰越利益剰余金			245,677
その他未処分利益剰余金変動額			10,783
当年度未処分利益剰余金			238,147